



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社
コード番号 4914

URL <http://www.takasago.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井垣 理太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 笠松 弘典 (TEL) 03-5744-0516
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	113,676	△1.0	3,971	△32.8	4,297	△28.2	1,774	△55.5
23年3月期	114,861	0.4	5,912	9.0	5,989	7.0	3,984	68.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,452百万円 (— %) 23年3月期 △375百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17 76	—	3.4	3.6	3.5
23年3月期	39 70	—	7.6	5.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 90百万円 23年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	117,745	52,838	43.9	520 21
23年3月期	119,334	52,637	43.2	513 64

(参考) 自己資本 24年3月期 51,656百万円 23年3月期 51,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,890	△3,955	△3,743	11,205
23年3月期	9,290	△5,096	△1,823	12,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00	803	20.2	1.5
24年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00	798	45.0	1.5
25年3月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00		25.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△3.2	3,400	△24.1	3,400	△23.6	2,000	△23.8	20 14
通期	114,000	0.3	5,200	30.9	5,200	21.0	3,100	74.7	31 22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	100,761,988株	23年3月期	100,761,988株
24年3月期	1,463,140株	23年3月期	407,142株
24年3月期	99,914,484株	23年3月期	100,366,305株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,674	△0.8	2,760	10.5	3,629	15.7	2,040	9.5
23年3月期	63,194	△4.8	2,497	△33.5	3,137	△29.1	1,863	△31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20 41	—
23年3月期	18 55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	100,760	46,224	45.9	465 24
23年3月期	101,003	44,621	44.2	444 38

(参考) 自己資本 24年3月期 46,224百万円 23年3月期 44,621百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月15日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）経営計画	7
4. 連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
（7）連結財務諸表に関する注記事項	20
5. その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念により先行き不透明感が残るものの、アジアではやや減速傾向の中でも引き続き堅調な経済環境を維持しており、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国の経済は、緩やかなデフレ状態が継続し、海外景気の下振れリスクや円高の影響など、依然として楽観できない状況が続いております。

中国や東南アジア他の成長市場が順調に伸びてきた香料業界においては、欧米市場でも回復基調が見られましたが、円高や香料原料の高騰が当社の連結業績に大きく影響いたしました。また当社を含む世界トップグループの香料会社による寡占化傾向の中でのシェア争いや、市場が成熟している国内での事業展開など、内外ともに非常に厳しい競争環境が続いております。

このような中、当社グループは「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」の経営基本方針の下、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』（2009-2011年度）に取り組み、世界24カ国における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前期比1.0%減の113,676百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は当社の商品売上が低調に推移し、前期比0.2%減の69,846百万円、フレグランス部門は当社及びフランス子会社等が伸長したことにより、前期比1.6%増の26,007百万円、アロマケミカル部門は円高の影響等により、前期比0.3%減の8,914百万円、ファインケミカル部門は医薬中間体が低調となり、前期比16.1%減の7,420百万円となりました。その他不動産部門は、前期比1.0%減の1,487百万円となりました。

利益面では、原料高騰等の影響により、営業利益は前期比32.8%減の3,971百万円、経常利益は前期比28.2%減の4,297百万円となりました。また、当期純利益は前期比55.5%減の1,774百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本は当社のファインケミカル部門が低調に推移したものの、フレーバー部門の製品売上が伸長したこと等により、売上高は68,597百万円（前期比1.9%減）、営業利益は3,927百万円（前期比17.6%増）となりました。米州は米国子会社が低調に推移したこと及びブラジル子会社の新工場稼働に伴う経費増加等により、売上高は18,881百万円（前期比5.4%減）、営業損失は613百万円（前期は営業利益851百万円）となりました。欧州はフランス子会社等が売上を伸ばしたものの、原料高騰及び費用増加等により、売上高は13,520百万円（前期比6.5%増）、営業損失は491百万円（前期は営業利益446百万円）となりました。アジアは中国子会社等が順調に推移し、売上高は12,675百万円（前期比2.9%増）、営業利益は914百万円（前期比16.0%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く香料事業の環境は、引き続きアジア地域やその他の新興国市場で堅調な成長が期待されるものの、欧米市場では一層の競争激化が予想され、需要動向についても先行き不透明感が高まっています。

一方で、国内経済は東日本大震災直後の状況から、景気の持ち直し傾向が期待されるものの、継続するデフレ状態と、依然として厳しい雇用環境に加え、電力供給の制約や原油高など景気が下振れすることも予想されます。

このような見通しの中、当社グループは、平成24年度より新たに始まりました中期経営計画『NEW

TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』(2012-2014年度)に取り組んでおり、経営資源を最適化し、顧客の信頼をベースに長期的な成長を図るため、「グローバルでの全体最適の追求」、「差別化によるブランド確立」、「技術革新による優位性の確立」、「サステナブル経営の追求」をグループ基本戦略とし、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指してまいります。

平成25年3月期の連結業績は、売上高114,000百万円(前期比0.3%増)、営業利益5,200百万円(前期比30.9%増)、経常利益5,200百万円(前期比21.0%増)、当期純利益3,100百万円(前期比74.7%増)と見通しております。

本業績予想については、国内の個人消費の動向など勘案しきれない要素も多く、震災の復旧状況ならびに電力供給事情、その他の要因により業績は変動することが予想されます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較して、総資産は1,589百万円減少し、117,745百万円となりました。主な増減は現金及び預金の減少931百万円、商品及び製品の減少1,504百万円、有形固定資産の減少1,212百万円、受取手形及び売掛金の増加2,112百万円であります。

前連結会計年度末と比較して、負債は1,790百万円減少し、64,906百万円となりました。主な増減は短期借入金の減少1,212百万円、長期借入金の減少818百万円、未払法人税等の増加594百万円であります。

前連結会計年度末と比較して、純資産は201百万円増加し、52,838百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加971百万円、その他有価証券評価差額金の増加772百万円、為替換算調整勘定の減少1,234百万円であります。

以上により、自己資本比率は43.2%から43.9%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より931百万円減少し、11,205百万円となりました。

営業活動による資金の増加は6,890百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益4,178百万円、減価償却費4,895百万円、売上債権の増加2,555百万円及び法人税等の支払1,033百万円であります。

投資活動による資金の流出は3,955百万円となりました。主なものは当社磐田工場及び米州(米国及びブラジル)子会社の生産設備の拡充等による有形固定資産の取得による支出3,645百万円であります。

財務活動による資金の流出は3,743百万円となりました。主なものは短期借入金の減少1,136百万円、長期借入金の返済による支出5,005百万円、配当金の支払803百万円及び長期借入れによる収入4,137百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	40.6	43.8	43.2	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.3	39.9	41.9	38.3	32.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	9.6	4.2	4.3	4.1	5.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	17.6	14.7	17.4	14.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の経営を旨として、より高い水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続性並びに業績水準を勘案した配当を実施することを方針としております。

内部留保金につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社2社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。各地域、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

地域	事業	事業のセグメント（注）	主な会社
日本	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	当社、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、他1社
	その他の事業	不動産賃貸、他サービス業	当社、他2社
米州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A.de C.V.、 Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、他1社
欧州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 他5社
アジア	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 上海高砂香料有限公司、 高砂香料（広州）有限公司、 Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.、他6社

（注）香料事業における事業内容及び品目は以下のとおりであります。

1. フレーバー

飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、菓子、調理加工食品（冷凍食品、スープ、調味料）、タバコなどに使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材（コーヒーエキス、果汁等）、その他の食品添加物及び関連商品

2. フレグランス

香水、オーデコロン、化粧品などのフレグランス及び石鹸、洗剤、シャンプー、芳香剤、トイレタリー、ハウスホールドなどに使用される香料及び関連商品

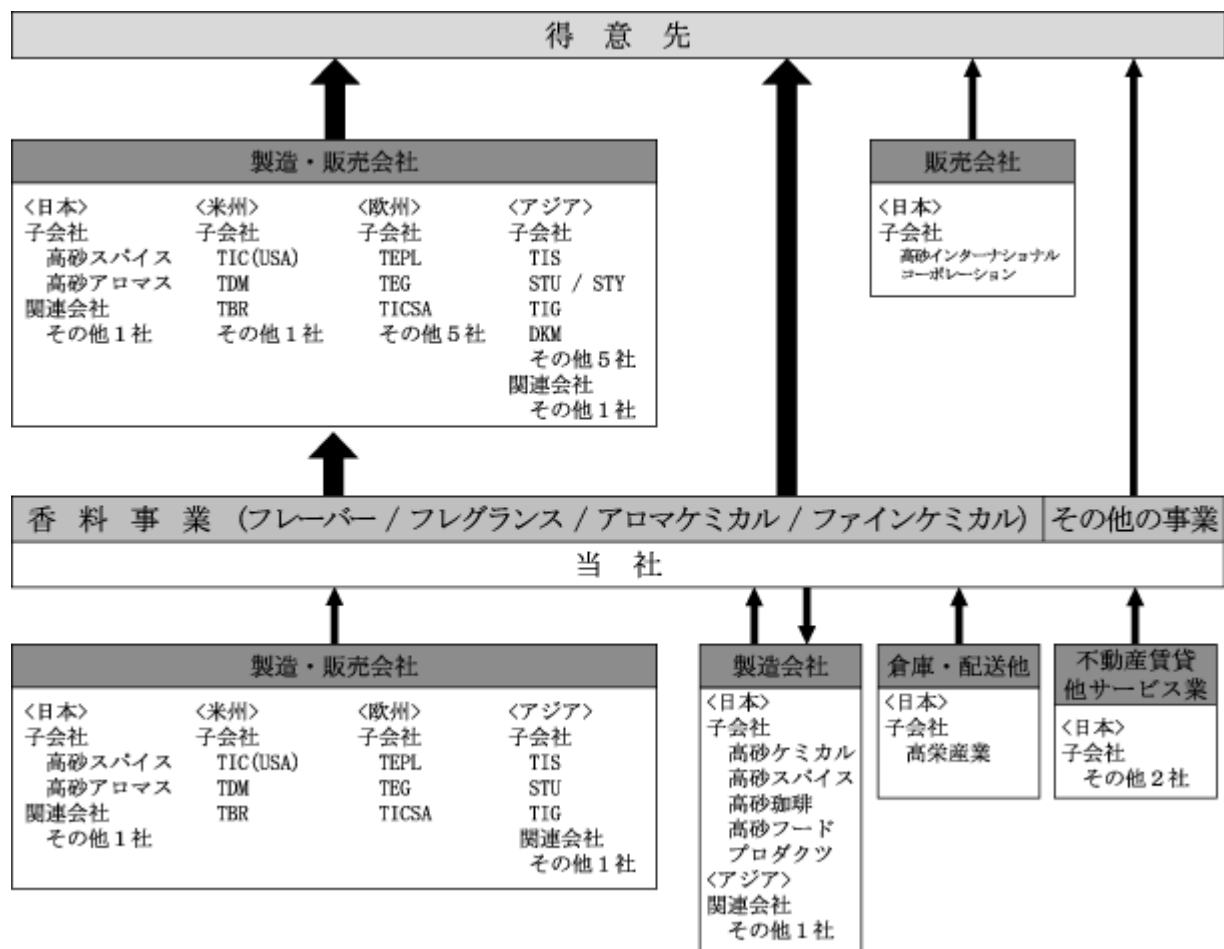
3. アロマケミカル

メントール、ムスクなどの合成香料

4. ファインケミカル

医薬中間体、触媒、写真工業薬と有機電子材料などの精密化学品

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

Takasago International Corporation (U. S. A.)	……TIC (USA)
Takasago de Mexico S. A. de C. V.	……TDM
Takasago Frangrancias E Aromas Ltda.	……TBR
Takasago Europe Perfumery Laboratory S. A. R. L.	……TEPL
Takasago Europe G. m. b. H.	……TEG
Takasago International Chemicals (Europe) S. A.	……TICSA
Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.	……TIS
上海高砂・鑑臣香料有限公司	……STU
上海高砂香料有限公司	……STY
高砂香料 (広州) 有限公司	……TIG
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	……DKM

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「技術立脚の精神に則り社会に貢献する」を企業理念として、グローバル香料市場でトップを競う企業を目指しております。

経営基本方針として「地球環境に配慮し、地域社会を大切にしたい、世界の人々から共感を得られる企業を目指す。」「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」を掲げ、これまでも顧客対応の充実や成長市場での基盤強化、EHS「Environment（環境）・Health（健康・衛生）・Safety（安全）」活動の推進などに取り組んでまいりました。

(2) 経営計画

当社グループは創立100周年を迎える2020年に向けて世界トップクラスの香料会社となることを長期ビジョンとした、『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN』を推進しております。

この長期展望を見据え、当社グループは、「顧客の信頼をもとにしたサステナブル経営を目指す。」「2020年に向けた長期的な成長を図るため利益体質の改善に取り組む。」を中期経営ビジョンとして掲げ、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』（2012-2014年度）に取り組んでおります。

GP-2のビジョンの下、以下の基本戦略を進めることで、長期的な成長を図るための基盤を築き、世界トップクラスの香料会社を目指してまいります。

中期経営計画の概要

1) 名 称

『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』（2012-2014年度）

2) 企業理念：『技術立脚の精神に則り社会に貢献する』

3) 経営基本方針：

- ◆「地球環境に配慮し、地域社会を大切にしたい、世界の人々から共感を得られる企業を目指す。」
- ◆「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」

特に、品質への社会的要求が強まる中で、信頼される商品の継続的供給により顧客の信用を確固たるものとし、「信頼される商品を生産し続ける会社」をブランドイメージとして他社との差別化を図り、グローバル市場でのトップクラスの香料会社となることを目指してまいります。

4) 中期経営ビジョン

- ◆「顧客の信頼をもとにしたサステナブル経営を目指す。」
- ◆「2020年に向けた長期的な成長を図るため利益体質の改善に取り組む。」

積み上げてきた経営資源を一層有効に活用し全体最適を追求することで課題解決と企業体質強化を図ってまいります。

5) グループ基本戦略

① グローバルでの全体最適の追求

- ◆グループ経営資源の一元管理体制によるグローバルでの効率化を図る。

当社グループが蓄積してきた差別化された優位性ある様々な経営資源を、グループ間で連携し、より有効に活用していくための仕組み作りを重要な基本戦略の一つとして推進してまいります。

全体最適の追求で目指すのは事業の安定成長と利益体質の改善であり、経営・R&D・生産・販売等、全社一体となって効率化に努め、課題分野の強化と未進出の分野の開拓を通して市場の成長率を超える成長を目指してまいります。

② 差別化によるブランド確立

◆確かな品質の提供、優位性のある技術、差別化された付加価値の創造により顧客と一緒に高砂ブランドを築いていく。

顧客、市場からの高い品質要求に応えるため国際品質保証体制を整備し信頼の基盤を築くとともに、技術力と差別化商材を活用した製品開発を進めます。

差別化された素材・製品・情報・サービスを通して、消費者や社会にとって無くてはならない存在であり続ける事が当社グループの目指す姿であり、顧客と一緒に高砂ブランドを築いていく事を重要な基本戦略として取り組んでまいります。

③ 技術革新による優位性の確立

◆消費市場の革新的な商品開発に寄与できる技術・素材の開発により、顧客・消費者を満足させる製品を提供していく。

世界的なニーズが高まっているナチュラル香料素材の開発、調合香料の価値を高めるコアケミカルの開発、新規機能性素材の開発、触媒技術の深化など、その他事業推進のための技術革新は重要な基本戦略であります。

事業戦略に則った技術開発を通して「事業の安定成長」及び「利益体質改善」を実現し、同時に、新規分野への参入、事業の拡大に中長期的に資する将来の発展に向けての研究開発にも重点を置いて取り組んでまいります。

④ サステナブル経営の追求

◆社会と共存する開かれた企業を目指す。

個々の事業・製品・技術だけでなく、コーポレートとしての評価と信頼を高め、企業としての社会性を向上させていくことは、消費者市場や顧客をはじめ様々なステークホルダーとの長く安定した関係を築いていくことになります。

環境保全やCSR活動を通して持続可能な社会の構築に貢献することは、社会の一員である当社グループ自身のサステナビリティ（持続可能性）にも繋がり、こうしたサステナブル経営を実践していくことは重要な課題と考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,136	11,205
受取手形及び売掛金	21,924	※6 24,036
有価証券	—	100
商品及び製品	18,734	17,230
仕掛品	256	351
原材料及び貯蔵品	10,225	10,943
繰延税金資産	1,148	1,129
その他	1,728	1,229
貸倒引当金	△194	△347
流動資産合計	65,959	65,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,901	47,623
減価償却累計額	△26,820	△27,869
建物及び構築物（純額）	20,081	19,754
機械装置及び運搬具	49,079	49,026
減価償却累計額	△41,284	△42,322
機械装置及び運搬具（純額）	7,795	6,703
工具、器具及び備品	7,892	8,641
減価償却累計額	△6,408	△7,014
工具、器具及び備品（純額）	1,483	1,626
土地	5,859	5,801
建設仮勘定	985	1,106
有形固定資産合計	※1 36,205	※1 34,993
無形固定資産	3,560	2,926
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,612	※2 12,323
出資金	※2 92	※2 110
長期貸付金	33	5
繰延税金資産	671	336
その他	※1 1,372	※1 1,286
貸倒引当金	△174	△114
投資その他の資産合計	13,609	13,946
固定資産合計	53,375	51,866
資産合計	119,334	117,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,621	※6 11,503
短期借入金	※1, ※5 19,868	※1, ※5 18,656
1年内返済予定の長期借入金	4,871	4,708
1年内償還予定の社債	460	460
未払法人税等	519	1,114
賞与引当金	1,594	1,576
役員賞与引当金	33	40
その他	5,227	5,712
流動負債合計	44,196	43,772
固定負債		
社債	900	440
長期借入金	12,906	12,087
繰延税金負債	51	92
退職給付引当金	7,895	7,757
役員退職慰労引当金	7	9
その他	740	746
固定負債合計	22,500	21,134
負債合計	66,697	64,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,358	8,357
利益剰余金	38,694	39,666
自己株式	△185	△585
株主資本合計	56,115	56,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	4,470
為替換算調整勘定	△8,266	△9,500
その他の包括利益累計額合計	△4,568	△5,030
少数株主持分	1,090	1,181
純資産合計	52,637	52,838
負債純資産合計	119,334	117,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	114,861	113,676
売上原価	※4 79,879	※4 80,289
売上総利益	34,981	33,386
販売費及び一般管理費	※1 29,069	※1 29,415
営業利益	5,912	3,971
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	309	316
持分法による投資利益	67	90
為替差益	—	30
その他	567	580
営業外収益合計	966	1,039
営業外費用		
支払利息	530	470
為替差損	181	—
その他	177	242
営業外費用合計	889	713
経常利益	5,989	4,297
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 5
投資有価証券売却益	41	—
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	61	5
特別損失		
固定資産処分損	※3 68	※3 60
減損損失	—	34
投資有価証券評価損	78	—
ゴルフ会員権評価損	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138	—
特別損失合計	285	123
税金等調整前当期純利益	5,764	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,783
法人税等調整額	147	452
法人税等合計	1,620	2,236
少数株主損益調整前当期純利益	4,144	1,942
少数株主利益	159	168
当期純利益	3,984	1,774

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,144	1,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,182	774
為替換算調整勘定	△3,309	△1,247
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△17
その他の包括利益合計	△4,519	△490
包括利益	△375	1,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△464	1,312
少数株主に係る包括利益	89	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,248	9,248
資本剰余金		
当期首残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,358	8,357
利益剰余金		
当期首残高	35,613	38,694
当期変動額		
剰余金の配当	△903	△802
当期純利益	3,984	1,774
当期変動額合計	3,080	971
当期末残高	38,694	39,666
自己株式		
当期首残高	△175	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△404
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	△10	△399
当期末残高	△185	△585
株主資本合計		
当期首残高	53,044	56,115
当期変動額		
剰余金の配当	△903	△802
当期純利益	3,984	1,774
自己株式の取得	△10	△404
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	3,070	571
当期末残高	56,115	56,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,881	3,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,183	772
当期変動額合計	△1,183	772
当期末残高	3,697	4,470
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,001	△8,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,264	△1,234
当期変動額合計	△3,264	△1,234
当期末残高	△8,266	△9,500
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△119	△4,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,448	△461
当期変動額合計	△4,448	△461
当期末残高	△4,568	△5,030
少数株主持分		
当期首残高	1,055	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	91
当期変動額合計	35	91
当期末残高	1,090	1,181
純資産合計		
当期首残高	53,980	52,637
当期変動額		
剰余金の配当	△903	△802
当期純利益	3,984	1,774
自己株式の取得	△10	△404
自己株式の処分	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,413	△370
当期変動額合計	△1,342	201
当期末残高	52,637	52,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,764	4,178
減価償却費	5,254	4,895
減損損失	—	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△145	△113
受取利息及び受取配当金	△330	△337
支払利息	530	470
固定資産処分損益 (△は益)	63	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△342	△2,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,879	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,267	183
その他	210	880
小計	11,393	8,009
利息及び配当金の受取額	381	389
利息の支払額	△531	△473
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,953	△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,290	6,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,845	△3,645
有形固定資産の売却による収入	26	6
無形固定資産の取得による支出	△316	△109
投資有価証券の取得による支出	△21	△128
投資有価証券の売却による収入	43	—
貸付金の回収による収入	4	33
その他	11	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,096	△3,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△311	△1,136
長期借入れによる収入	7,798	4,137
長期借入金の返済による支出	△7,690	△5,005
社債の償還による支出	△610	△460
自己株式の取得による支出	△10	△404
配当金の支払額	△902	△803
少数株主への配当金の支払額	△53	△48
その他	△42	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△469	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,900	△931
現金及び現金同等物の期首残高	10,200	12,136
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,136	※1 11,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 18社

(連結子会社の名称)

株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、
高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、
Takasago International Corporation (U.S.A.)、Takasago de Mexico S.A. de C.V.、
Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago Europe G.m.b.H.、
Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、
Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.、
上海高砂・鑑臣香料有限公司、上海高砂香料有限公司、高砂香料(広州)有限公司、
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.

(ロ) 非連結子会社の数 13社

(主要な非連結子会社の名称)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 13社

(主要な会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea)

(ロ) 持分法適用の関連会社の数 2社

(会社名)

南海果工株式会社、厦門華日食品有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社7社の決算日は3月31日、在外子会社11社の決算日は12月31日です。在外子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(へ) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 当社の磐田工場の有形固定資産（建物、構築物、機械装置、土地）は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産合計 4,810百万円 同上に対する債務 短期借入金 1 〃</p> <p>このほかに、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.において、長期前払費用（投資その他の資産 その他）129百万円を担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 当社の磐田工場の有形固定資産（建物、構築物、機械装置、土地）は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産合計 4,256百万円 同上に対する債務 短期借入金 1 〃</p> <p>このほかに、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.において、長期前払費用（投資その他の資産 その他）117百万円を担保に供しております。</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 449百万円 出資金 89 〃</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 460百万円 出資金 105 〃</p>
<p>3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>南海果工(株) 771百万円 (実質負担額) (385 〃) 従業員 31 〃 計 802 〃</p> <p>このほかに、下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。 Takasago International (Italia) S. R. L. 2 〃</p>	<p>3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>南海果工(株) 707百万円 (実質負担額) (353 〃) Takasago International (Italia) S. R. L. 2 〃 従業員 22 〃 計 732 〃</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高は、14百万円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、15百万円であります。</p>
<p>※5 特定融資枠契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 5,000 〃</p>	<p>※5 特定融資枠契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 5,000 〃</p>
<p>6 —</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 297百万円 支払手形 826 〃</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び手当 7,046百万円		給料及び手当 7,010百万円
	荷造運賃及び保管料 1,975 "		荷造運賃及び保管料 1,998 "
	販売手数料 962 "		販売手数料 1,166 "
	福利厚生費 1,316 "		福利厚生費 1,395 "
	研究開発費 8,221 "		研究開発費 8,472 "
	研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。		同左
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 5百万円		機械装置及び運搬具 4百万円
	工具、器具及び備品 0 "		工具、器具及び備品 0 "
	計 5 "		計 5 "
※3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	※3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 22百万円		建物及び構築物 20百万円
	機械装置及び運搬具 32 "		機械装置及び運搬具 26 "
	工具、器具及び備品 13 "		工具、器具及び備品 10 "
	その他 0 "		その他 3 "
	計 68 "		計 60 "
	その他には国内連結子会社における廃棄費用を計上しております。		その他はソフトウェアの処分損等であります。
※4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	644百万円		629百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	695百万円
組替調整額	— "
税効果調整前	695 "
税効果額	79 "
その他有価証券評価差額金	774 "

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,247 "
税効果額	— "
為替換算調整勘定	△1,247 "

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△17 "
その他の包括利益合計	△490 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合 計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	384,765	23,624	1,247	407,142
合 計	384,765	23,624	1,247	407,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,624株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,247株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	502百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	401百万円	4円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	401百万円	利益剰余金	4円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合 計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	407,142	1,067,264	11,266	1,463,140
合 計	407,142	1,067,264	11,266	1,463,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,067,264株は、平成23年9月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,000,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加67,264株であり、減少11,266株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	401百万円	4円	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	400百万円	4円	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	397百万円	利益剰余金	4円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,136百万円 預入期間が3カ月を超える — 〃 定期預金 現金及び現金同等物 12,136 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,205百万円 預入期間が3カ月を超える — 〃 定期預金 現金及び現金同等物 11,205 〃

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 : 当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度、または連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>確定給付企業年金 : 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 当社及び一部の国内外連結子会社は退職一時金制度他を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>403,992百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>458,224 "</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△54,232 "</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 1.60%</p> <p>(3) 補足説明 未償却過去勤務債務残高47,948百万円及び前年度からの繰越不足金6,283百万円を合計した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△15,462百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>6,950 "</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△8,512 "</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>940 "</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>△323 "</td></tr> <tr> <td>ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△7,895 "</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△7,895 "</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	403,992百万円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224 "	差引額	△54,232 "	イ. 退職給付債務	△15,462百万円	ロ. 年金資産	6,950 "	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,512 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	940 "	ホ. 未認識過去勤務債務	△323 "	ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△7,895 "	ト. 前払年金費用	— "	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,895 "	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 : 当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度、または連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>確定給付企業年金 : 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 当社及び一部の国内外連結子会社は退職一時金制度他を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>408,248百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>454,863 "</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△46,614 "</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 1.57%</p> <p>(3) 補足説明 未償却過去勤務債務残高43,398百万円及び前年度からの繰越不足金3,215百万円を合計した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△15,520百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>7,352 "</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△8,168 "</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>698 "</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>△288 "</td></tr> <tr> <td>ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△7,757 "</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△7,757 "</td></tr> </table> <p>同左</p>	年金資産の額	408,248百万円	年金財政計算上の給付債務の額	454,863 "	差引額	△46,614 "	イ. 退職給付債務	△15,520百万円	ロ. 年金資産	7,352 "	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,168 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	698 "	ホ. 未認識過去勤務債務	△288 "	ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△7,757 "	ト. 前払年金費用	— "	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,757 "
年金資産の額	403,992百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	458,224 "																																												
差引額	△54,232 "																																												
イ. 退職給付債務	△15,462百万円																																												
ロ. 年金資産	6,950 "																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,512 "																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	940 "																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	△323 "																																												
ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△7,895 "																																												
ト. 前払年金費用	— "																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,895 "																																												
年金資産の額	408,248百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	454,863 "																																												
差引額	△46,614 "																																												
イ. 退職給付債務	△15,520百万円																																												
ロ. 年金資産	7,352 "																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,168 "																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	698 "																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	△288 "																																												
ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	△7,757 "																																												
ト. 前払年金費用	— "																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,757 "																																												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>1,179百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>285 "</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△152 "</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>450 "</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△34 "</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>1,728 "</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>翌連結会計年度より10年</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>変更年度より10年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	1,179百万円	ロ. 利息費用	285 "	ハ. 期待運用収益	△152 "	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	450 "	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△34 "	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,728 "	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度より10年	ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>1,292百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>281 "</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△160 "</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>347 "</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△34 "</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>1,727 "</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 勤務費用	1,292百万円	ロ. 利息費用	281 "	ハ. 期待運用収益	△160 "	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	347 "	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△34 "	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,727 "
イ. 勤務費用	1,179百万円																																		
ロ. 利息費用	285 "																																		
ハ. 期待運用収益	△152 "																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	450 "																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△34 "																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,728 "																																		
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ. 割引率	2.0%																																		
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																		
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度より10年																																		
ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10年																																		
イ. 勤務費用	1,292百万円																																		
ロ. 利息費用	281 "																																		
ハ. 期待運用収益	△160 "																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	347 "																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△34 "																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,727 "																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	648百万円	賞与引当金	591百万円
減損損失	301 "	減損損失	303 "
未払事業税等	41 "	未払事業税等	103 "
退職給付引当金	3,202 "	退職給付引当金	2,802 "
役員退職慰労引当金	2 "	役員退職慰労引当金	3 "
役員退職慰労未払金	53 "	役員退職慰労未払金	46 "
たな卸資産評価損	52 "	たな卸資産評価損	45 "
子会社の欠損金	2,451 "	子会社の欠損金	2,743 "
その他	1,413 "	その他	1,421 "
繰延税金資産小計	8,166 "	繰延税金資産小計	8,063 "
評価性引当額	△2,877 "	評価性引当額	△3,658 "
繰延税金資産合計	5,289 "	繰延税金資産合計	4,404 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△342 "	固定資産圧縮積立金	△292 "
その他有価証券評価差額金	△2,540 "	その他有価証券評価差額金	△2,461 "
その他	△643 "	その他	△278 "
繰延税金負債合計	△3,526 "	繰延税金負債合計	△3,031 "
繰延税金資産（負債）の純額	1,763 "	繰延税金資産（負債）の純額	1,372 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,148百万円	流動資産－繰延税金資産	1,129百万円
固定資産－繰延税金資産	671 "	固定資産－繰延税金資産	336 "
流動負債－その他	5 "	流動負債－その他	0 "
固定負債－繰延税金負債	51 "	固定負債－繰延税金負債	92 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4 "
住民税均等割	0.5 "	住民税均等割	0.7 "
提出会社との法定実効税率差異	△6.1 "	提出会社との法定実効税率差異	△3.8 "
評価性引当額による影響	△5.3 "	評価性引当額による影響	12.8 "
持分法投資損益	△0.5 "	持分法投資損益	△0.9 "
試験研究費の税額控除	△3.2 "	試験研究費の税額控除	△6.7 "
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	0.3 "	海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	△0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－ "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7 "
その他	0.6 "	その他	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5 "

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	69,891	19,957	12,695	12,316	114,861	—	114,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,591	737	1,278	54	8,662	△8,662	—
計	76,483	20,695	13,973	12,370	123,523	△8,662	114,861
セグメント利益	3,340	851	446	1,088	5,727	184	5,912
セグメント資産	87,464	13,298	11,143	11,690	123,596	△4,262	119,334
その他の項目							
減価償却費	3,758	546	498	450	5,254	—	5,254
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,131	1,777	486	782	5,178	—	5,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額184百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額196百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△7百万円、及びその他△4百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△4,262百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△4,060百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△246百万円、及びその他44百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	68,597	18,881	13,520	12,675	113,676	—	113,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,530	716	1,077	228	9,552	△9,552	—
計	76,128	19,598	14,597	12,904	123,229	△9,552	113,676
セグメント利益	3,927	△613	△491	914	3,736	234	3,971
セグメント資産	87,682	12,372	10,504	12,066	122,625	△4,879	117,745
その他の項目							
減価償却費	3,474	521	467	431	4,895	—	4,895
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,157	867	508	465	3,999	—	3,999

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額234百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額218百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額24百万円、及びその他△8百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△4,879百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△4,736百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△219百万円、及びその他76百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	513円64銭	1株当たり純資産額	520円21銭
1株当たり当期純利益金額	39円70銭	1株当たり当期純利益金額	17円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,984	1,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,984	1,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,366	99,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,637	52,838
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,090	1,181
(うち少数持主株分)	(1,090)	(1,181)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,547	51,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	100,354	99,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

【監査役】（平成24年6月27日付予定）

新任監査役候補

荒井 英夫

(注) 新任監査役候補者 荒井英夫氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

飯島 健司

【執行役員】（平成24年6月27日付予定）

[昇格]

専務執行役員 所 一彦

常務執行役員 笠松 弘典

[新任]

執行役員 佐用 昇

執行役員 藤原 久也

執行役員 榊村 聡

[退任]

執行役員 三浦 孝志

執行役員 齋藤 英樹

執行役員 齊藤 隆夫

以 上